



平成22年12月期 決算短信

平成23年2月15日

上場取引所 東

上場会社名 ヤマハ発動機株式会社

コード番号 7272 URL <http://www.yamaha-motor.co.jp/profile/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳 弘之

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 石井 武夫 TEL 0538-32-1103

定時株主総会開催予定日 平成23年3月24日 有価証券報告書提出予定日 平成23年3月25日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	1,294,131	12.2	51,308	—	66,142	—	18,300	—
21年12月期	1,153,642	△28.1	△62,580	—	△68,340	—	△216,148	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	55.50	55.50	7.5	6.7	4.0
21年12月期	△755.92	—	△71.2	△6.4	△5.4

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 2,516百万円 21年12月期 1,911百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	978,343	310,809	28.0	785.61
21年12月期	987,077	249,266	21.5	743.04

(参考) 自己資本 22年12月期 274,252百万円 21年12月期 212,397百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	104,531	△37,632	5,296	203,878
21年12月期	74,096	△45,285	△32,022	137,219

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	0.0
22年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	0.0
23年12月期 (予想)	—	0.00	—	—	—		—	

(注) 平成23年12月期について、現時点では期末の配当予想額は未定です。

3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	670,000	△0.9	25,000	△28.6	26,000	△40.7	8,500	△64.2	25.78
通期	1,350,000	4.3	53,000	3.3	55,000	△16.8	20,000	9.3	60.65

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、20ページ「4. 連結財務諸表(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び22ページ「4. 連結財務諸表(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 349,757,784株 21年12月期 286,507,784株
 ② 期末自己株式数 22年12月期 660,749株 21年12月期 658,149株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	470,134	17.0	△8,743	—	43,731	—	36,088	—
21年12月期	401,828	△45.7	△55,299	—	△61,303	—	△158,435	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	109.44	109.43
21年12月期	△554.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
22年12月期	513,948		172,604		33.6	494.09		
21年12月期	425,406		63,162		14.8	220.68		

(参考) 自己資本 22年12月期 172,502百万円 21年12月期 63,090百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点において入手可能な情報に基づき、当社が合理的であると判断した見通しであり、実際の業績は、経営環境の悪化、市場の需要動向、為替の変動等のリスク、不確実性等の要因により、大きく異なる可能性があります。リスク、不確実性等の要因に関する詳細は、当社の第75期有価証券報告書(平成22年3月26日提出)に記載していますのでご参照下さい。また、業績予想に関しては6ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析 ○次期(平成23年1月～12月)の見通し」をご参照下さい。
 なお、文章中における億円の単位の表示は、億円未満を四捨五入しています。

(2) 次期(平成23年12月期)の期末における配当予想額は未定とさせていただきますが、開示が可能となった時点で速やかに公表します。
 なお、次期の配当に関しては8ページ「1. 経営成績(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご参照下さい。

1. 経営成績

《売上高の事業/地域 セグメント別内訳》

(単位：千台、百万円未満切捨て)

セグメント		前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)			
		数量	金額	構成比%	数量	金額	構成比%	
合計	日本	—	130,437	11.3	—	142,378	11.0	
	海外	—	1,023,205	88.7	—	1,151,752	89.0	
	地域別内訳	北米	166,330	14.4	—	156,676	12.1	
	欧州	201,950	17.5	—	170,371	13.2		
	アジア	500,442	43.4	—	644,881	49.8		
	その他	154,481	13.4	—	179,824	13.9		
	合計	—	1,153,642	100.0	—	1,294,131	100.0	
二輪車	日本	108	38,015	(4.7)	99	32,423	(3.6)	
	海外	5,733	779,042	(95.3)	6,861	873,553	(96.4)	
	地域別内訳	北米	92	57,979	(7.1)	53	34,052	(3.8)
	欧州	275	143,723	(17.6)	227	111,964	(12.4)	
	アジア	4,993	478,966	(58.6)	6,084	607,861	(67.1)	
	その他	372	98,371	(12.0)	497	119,675	(13.1)	
	合計	5,841	817,058	70.8	6,960	905,977	70.0	
マリナー	日本	—	23,701	(15.8)	—	22,085	(13.2)	
	海外	—	126,411	(84.2)	—	145,056	(86.8)	
	地域別内訳	北米	—	55,279	(36.8)	—	67,672	(40.5)
	欧州	—	33,776	(22.5)	—	34,250	(20.5)	
	アジア	—	6,637	(4.4)	—	9,708	(5.8)	
	その他	—	30,716	(20.5)	—	33,424	(20.0)	
	合計	—	150,113	13.0	—	167,141	12.9	
特機	日本	—	8,880	(8.8)	—	10,880	(10.6)	
	海外	—	91,697	(91.2)	—	92,088	(89.4)	
	地域別内訳	北米	—	52,389	(52.1)	—	53,843	(52.3)
	欧州	—	20,553	(20.4)	—	19,239	(18.7)	
	アジア	—	4,321	(4.3)	—	6,288	(6.1)	
	その他	—	14,432	(14.4)	—	12,717	(12.3)	
	合計	—	100,577	8.7	—	102,968	8.0	
その他	日本	—	59,839	(69.7)	—	76,989	(65.2)	
	海外	—	26,054	(30.3)	—	41,054	(34.8)	
	地域別内訳	北米	—	680	(0.8)	—	1,108	(0.9)
	欧州	—	3,895	(4.5)	—	4,916	(4.2)	
	アジア	—	10,517	(12.2)	—	21,022	(17.8)	
	その他	—	10,960	(12.8)	—	14,007	(11.9)	
	合計	—	85,893	7.5	—	118,043	9.1	

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における経済環境は、米国では個人消費に改善は見られたものの雇用環境改善が遅れ、欧州ではユーロ圏周辺国の財政危機などから、欧米での景気回復は鈍いものとなりました。また、日本でも輸出の持ち直しは見られたものの、円高の定着など景気の先行きは不透明な状況で推移しました。一方、アジアを中心とする新興国では景気拡大傾向が続きました。

主な当社関連市場のうち、欧米での二輪車市場や四輪バギー市場は前年に比べ縮小しましたが、船外機市場で年後半に底打ちの兆しが見られました。一方、新興国の二輪車市場は拡大が続き、特にインドネシアでは前年に比べ大きく伸張しました。

このような中で、今年度は、グループの総力をあげて事業構造改革に取り組んだ結果、中期経営計画の第1フェーズの目標である黒字化を達成することができました。

業績の概要といたしましては、当連結会計年度の連結売上高は、為替円高による減少はあったものの新興国二輪車の販売増加、船外機、サーフェスマウンターの販売回復により1兆2,941億円(前期比12.2%増加)となりました。利益面では、為替円高や原材料価格上昇による減少はあったものの、増収及び、構造改革による減価償却費・人件費の減少、コストダウン、二輪車や船外機の国内生産台数の回復による限界利益改善などで、連結営業利益は513億円(前期比1,139億円改善)、連結経常利益は661億円(前期比1,345億円改善)となりました。連結当期純利益は、前連結会計年度に事業構造改善費用1,037億円を計上したことなどにより、2,344億円改善となる183億円となりました。なお、為替換算レートは、1ドル88円(前期比6円円高)、1ユーロ116円(同14円円高)でした。

特に重点をおいて取り組んだ事項といたしましては、まず、国内生産体制の再編成を計画どおり進め、本社人員の希望退職を始めとした雇用調整を実施するなど、さらなる固定費削減を進めました。また、グループ一丸となってコストダウン活動を推進し、中期目標に達成の目処をつけました。さらに、基幹事業に集中するために、国内浄水器事業の譲渡を実施し、ライフサイエンス事業からの撤退を決定いたしました。

加えて、中期経営計画第2フェーズとして、将来成長シナリオ実現のため、新興国二輪車市場でのコスト競争力のある魅力的な新商品開発や、次世代環境対応エンジンの技術開発を進めました。また、電動二輪車EC-03を市場投入し、新たな市場開拓も積極的に進めました。

○ セグメント別の概況

① 事業の種類別セグメント

〔二輪車事業〕

新興国市場における出荷台数は656万台(前期比22.8%増加)となり、先進国市場を含む事業全体では696万台(同19.2%増加)となりました。特に、今後も成長が見込まれるインドネシアでは360万台、ベトナムでは100万台までの生産能力増強を行いました。

新興国市場では、販売数量増加により売上高が前期比増加しましたが、先進国市場では、需要が想定を下回ったことによる販売数量減少に加え、為替円高により売上高が前期比減少しました。また米国では、現在の需要に見合った水準への流通在庫適正化に努めました。

これらの結果、二輪車事業の売上高は9,060億円(同10.9%増加)、営業利益は427億円(同469億円改善)となりました。

〔マリン事業〕

船外機については、新開発の次世代環境対応商品や、米国では前年に在庫調整を実施したことに加え、小売販売が回復したことなどにより、先進国市場において小売販売、卸出荷が前期を上回りました。また、ロシアやブラジルなど新興国市場でも販売が増加しました。これらの結果、マリン事業の売上高は1,671億円（前期比11.3%増加）、営業利益は7億円（同250億円改善）となりました。

〔特機事業〕

米国での四輪バギーの小売販売は前年を下回りましたが、前年に在庫調整を実施したこともあり、卸出荷は前期比増加しました。これらの結果、特機事業全体の売上高は1,030億円（前期比2.4%増加）、営業損益は同225億円改善し、113億円の営業損失となりました。

〔その他の事業〕

サーフェスマウンターの中国での需要回復や自動車エンジンの出荷増、日本市場における電動アシスト自転車の需要増加などで、その他の事業の売上高は1,180億円（前期比37.4%増加）、営業利益は191億円（同195億円改善）となりました。

② 所在地別セグメント

〔日 本〕

サーフェスマウンター、自動車エンジン、電動アシスト自転車などの売上高が増加したことなどにより、売上高は5,272億円（前期比17.1%増加）となりました。営業損益は為替円高などによる減益影響があったものの、先進国市場向け二輪車や船外機などの生産台数回復に伴う限界利益の増加や固定費削減効果により、同531億円改善となる25億円の営業損失となりました。

〔北 米〕

船外機、四輪バギーの売上高は増加したものの、需要減少が続いたことにより二輪車の売上高は前期比減少し、売上高は1,714億円（前期比6.4%減少）、営業損益は事業構造改革による固定費削減効果などにより、同275億円改善となる147億円の営業損失となりました。

〔欧 州〕

二輪車、四輪バギーの販売が減少し、売上高は1,687億円（前期比16.1%減少）、営業利益は事業構造改革による固定費削減効果などにより、同111億円改善の20億円となりました。

〔アジア〕

インドネシア、ベトナムなどでの二輪車の販売が好調に推移し、売上高は6,582億円（前期比26.7%増加）、営業利益は552億円（同64.6%増加）となりました。

〔その他〕

ブラジルでの二輪車の販売が増加し、その他の地域における売上高は1,446億円（前期比19.7%増加）、営業利益は103億円（同123億円改善）となりました。

なお、所在地別セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでいます。

○ 次期（平成23年1月～12月）の見通し

次期の需要動向につきましては、アジアを中心とする新興国市場での伸張は見込めるものの、欧米市場での回復にはまだ時間を要することが想定されます。

また、為替円高傾向の定着や原材料価格の上昇など、経営環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境に対処するため、当社グループでは引き続き構造改革を着実に実行し、経営基盤変革により、さらなる事業コストの低減を進めてまいります。

次期（平成23年12月期）の連結業績につきましては、現時点では次のように予想しております。なお為替レートについては、1ドル82円、1ユーロ110円を前提としております。

	連 結	
	第2四半期連結累計期間	通 期
売 上 高	6,700億円 (前期比 0.9%減少)	13,500億円 (前期比 4.3%増加)
営 業 利 益	250億円 (前期比 28.6%減少)	530億円 (前期比 3.3%増加)
経 常 利 益	260億円 (前期比 40.7%減少)	550億円 (前期比 16.8%減少)
当 期 純 利 益	85億円 (前期比 64.2%減少)	200億円 (前期比 9.3%増加)

[次期の見通しに対するリスク情報]

業績見通しは、現時点で入手可能な情報により、当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいており、実際の業績は大きく異なる可能性があります。リスク、不確実性等の要因は多数あり、主に以下のような事項があると考えられます。

- ・ 主要市場における経済状況及び需要並びに競争状態等の変動
- ・ 為替レートの変動
- ・ 諸外国における為替政策、外資政策、税制等の変更
- ・ 特定の原材料及び部品の供給業者への依存
- ・ 製造物責任
- ・ 環境その他の規制の変更
- ・ 東海地震その他の自然災害等
- ・ 顧客等の個人情報や機密情報の毀損、漏洩等

なお、リスク、不確実性等の要因に関する詳細は、当社の第75期有価証券報告書（平成22年3月26日提出）に記載していますのでご参照下さい。

(2) 財政状態に関する分析

○ 当期の資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度においては、黒字化の達成や、在庫調整等による運転資金の圧縮、設備投資の抑制により、フリー・キャッシュ・フロー669億円を獲得しました。これらを借入金の返済に充てたことにより、有利子負債が前期末比775億円減少しました。一方、成長戦略のための研究開発へ投資するため、公募増資を実施したこと等により、現金及び預金が前期末比680億円増加し、また、資本金及び資本準備金がそれぞれ同373億円増加しました。

これらの結果、当連結会計年度末の総資産は前期末比87億円減少の9,783億円、負債は同703億円減少の6,675億円、純資産は同615億円増加の3,108億円となり、当期末の自己資本比率は28.0%と、前期末比6.5ポイント改善となりました。

○ 当期のキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益589億円及び、減価償却費366億円、仕入債務の増加224億円などにより、1,045億円となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、前期比77億円支出が減少し△376億円となりました。これは主に設備投資を償却費の範囲内に抑えたことで、設備の取得による支出が△319億円となったことによります。これらにより、フリー・キャッシュ・フローは669億円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、新興国向け低価格二輪車や次世代環境対応エンジンなどの研究開発資金に充当するための公募増資等により746億円調達する一方、フリー・キャッシュ・フローで獲得した資金を短期及び長期借入金の返済に充てたことなどにより、53億円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の有利子負債は3,224億円（前期末比775億円減少）、現金及び現金同等物は2,039億円（同667億円増加）となりました。なお、有利子負債には販売金融に関する借入金が、1,142億円含まれます。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年 12月期	平成19年 12月期	平成20年 12月期	平成21年 12月期	平成22年 12月期
自己資本比率(%)	41.7	42.1	33.9	21.5	28.0
時価ベースの自己資本比率(%)	94.8	61.5	22.9	33.8	47.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	207.3	187.2	—	539.8	308.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	13.2	14.6	—	6.7	12.1

(注) 上記各指標の算式は次のとおりです。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

※ 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

※ 平成20年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様の利益向上を経営の重要課題と位置付け、グローバルな視点から世界各地で事業を展開し、企業価値の向上に努めております。

配当につきましては、配当性向を尺度として連結業績などを総合的に考慮しながら、長期的な視点に立った配当を基本方針とし、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

当期は、グループの総力をあげて事業構造改革に取り組んだ結果、連結での営業利益黒字化を達成し、業績は着実に回復しておりますが、個別決算では配当が可能となるまでの利益剰余金を確保するには至らず、当期の配当金につきましては誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

早期に復配を実現するため、本日公表いたしました「資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分に関するお知らせ」のとおり、当社は平成23年3月24日開催予定の第76期定時株主総会に、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の件について付議することを決定しました。

しかしながら、昨年後半に急激に進行した為替円高傾向の定着など、当社グループを取り巻く経営環境は、依然として非常に厳しい状況が続いており、次期の配当予想につきましては、第2四半期末を無配、期末を現時点においては「未定」とさせていただきます。

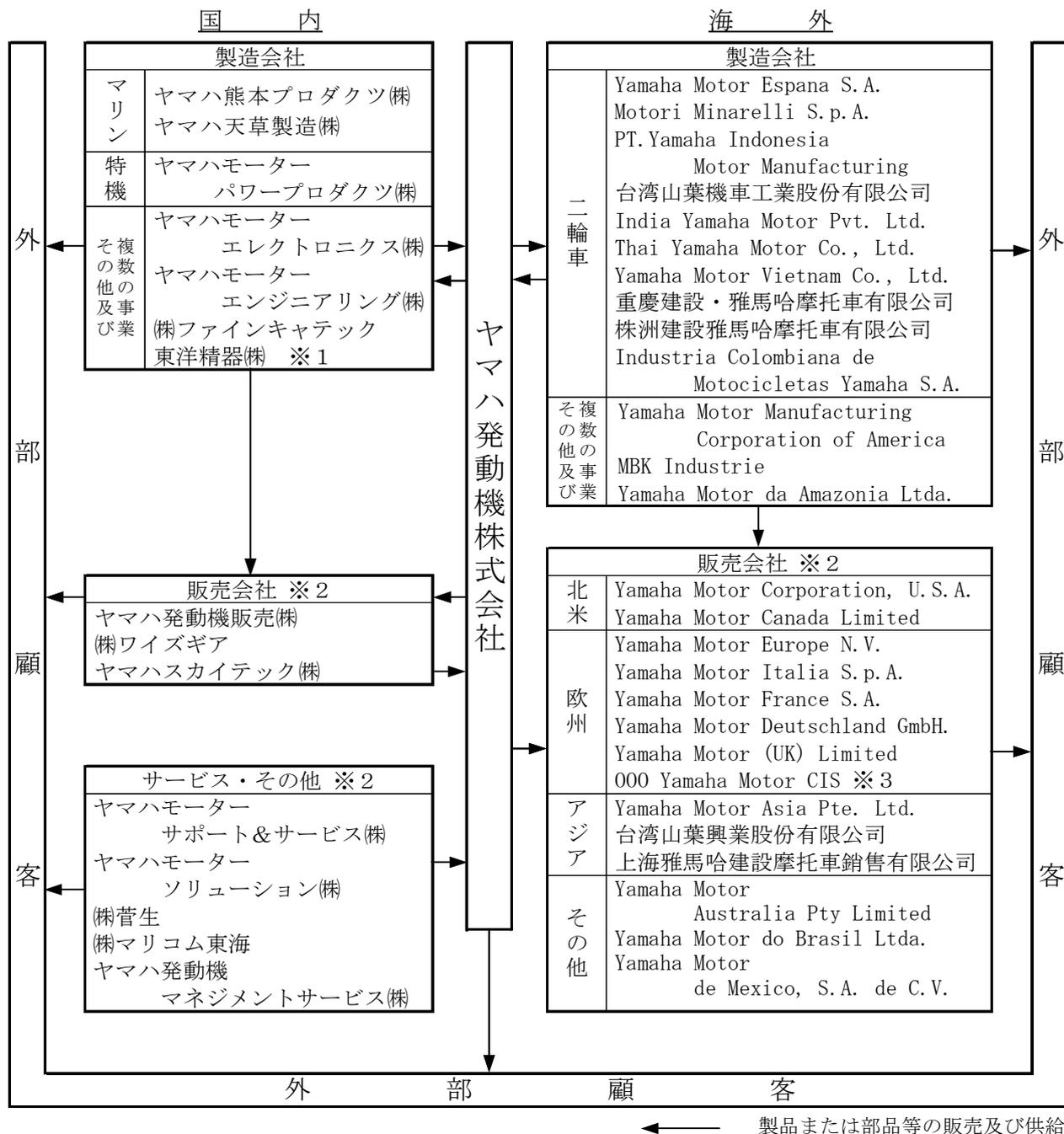
2. 企業集団の状況

○ 事業系統図

当社グループは、当社及び国内外143社の関係会社（子会社115社、関連会社28社（平成22年12月31日現在））によって構成されています。当社グループは、主として、二輪車、船外機、船舶、ウォータービークル、四輪バギー、サイド・バイ・サイド・ビークル、スノーモビル、自動車用エンジン、サーフェスマウンターの製造及び販売、並びにレジャー・レクリエーション施設の運営等を行っています。

事業の種類別セグメントについては、製品の種類及び販売市場等の類似性に基づき、二輪車事業、マリンス事業、特機事業、その他の事業に区分しています。

当社及び主要な関係会社の当該事業における位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりです。



※1. 東洋精器(株)は平成23年1月1日をもって、当社の子会社であるバスク(株)を吸収合併し、商号を東洋バスク(株)に変更しました。

※2. 販売会社、サービス・その他の会社は、複数の事業の種類別セグメントに係る事業を行っています。

※3. 社名の“000（オーオーオー）”はLimited Liability Companyを意味します。

○ 関係会社の状況 (※重要性の乏しいものは除く)

当連結会計年度において、ヤマハボートディングシステム(株)は清算により関係会社に該当しないこととなりました。

なお、最近の有価証券報告書(平成22年3月26日提出)における「関係会社の状況」から上記以外は重要な変更がないため、開示を省略しています。

3. 経営方針

会社の経営の基本方針及び中長期的な会社の経営戦略、対処すべき課題

今後の経済環境としては、アジアを中心に新興国では景気拡大傾向が続き、先進国の景気も緩やかながら回復し、レジャー商品の需要回復も見込まれます。しかしながら、原油や原材料価格の上昇、ユーロ圏周辺国での財政不安、新興国でのインフレ抑制のための金利引上げなど景気を下押しするリスクも存在しています。

日本ではアジア向け輸出の拡大は見込まれるものの、雇用情勢に厳しさが残ることに加え、デフレ傾向の継続により、引き続き景気回復の動きは緩やかなものとどまることが予想されます。

これらに加え、年後半に急速に進行した為替円高傾向の定着など、当社グループを取り巻く経営環境は、依然として非常に厳しい状況であると認識しております。

このような環境変化に対応し、持続的に成長を遂げていくために、平成22年2月に公表した中期経営計画の展開をさらに加速させ、総力を結集して取り組んでまいります。

1. 構造改革の継続

- ① 国内生産体制の再編成
- ② コストダウン

2. 経営基盤変革による、1ドル80円・1ユーロ105円での収益体質づくり

- ① 短期：さらなる事業コストの低減
- ② 中期：損益分岐点台数以上の生産数量の確保
- ③ 長期：本社機能の変革及び高付加価値化の推進

3. 新たな市場開拓と新規分野への挑戦

- ① 新興国市場におけるさらなる市場開拓並びに多商品展開
- ② パーソナルモビリティの更なる進化
- ③ 新技術分野の研究開発

これらの課題への取組みを通じ、平成24年度での連結営業利益率5%を目指してまいります。なお、為替換算レートについては、1ドル82円、1ユーロ110円を前提としております。

当社グループは、モノ創りで輝き・存在感を発揮し続ける会社を目指し、企業価値向上に努めるとともに、法令遵守をはじめとした企業倫理の徹底など、CSR活動を推進することで企業の社会的責任を果たしてまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨て)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	137,328	205,362
受取手形及び売掛金	201,684	183,711
商品及び製品	147,380	136,308
仕掛品	42,746	37,423
原材料及び貯蔵品	33,401	39,903
繰延税金資産	3,276	—
その他	63,273	43,822
貸倒引当金	△8,291	△7,503
流動資産合計	620,800	639,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	94,743	83,630
機械装置及び運搬具(純額)	76,114	65,610
土地	73,829	72,486
建設仮勘定	13,444	12,658
その他(純額)	17,424	15,935
有形固定資産合計	275,556	250,320
無形固定資産	4,802	4,247
投資その他の資産		
投資有価証券	38,137	35,316
長期貸付金	32,390	37,034
繰延税金資産	5,707	—
その他	10,987	13,868
貸倒引当金	△1,305	△1,473
投資その他の資産合計	85,917	84,745
固定資産合計	366,276	339,314
資産合計	987,077	978,343

(単位：百万円未満切捨て)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	110,147	125,809
短期借入金	87,574	35,455
1年内返済予定の長期借入金	30,470	57,576
未払金	49,328	—
未払法人税等	2,480	8,282
賞与引当金	8,052	8,800
製品保証引当金	22,403	28,356
その他の引当金	926	1,083
その他	68,313	99,765
流動負債合計	379,698	365,131
固定負債		
長期借入金	281,898	229,410
再評価に係る繰延税金負債	7,024	7,009
退職給付引当金	34,748	35,423
役員退職慰労引当金	156	—
製造物賠償責任引当金	24,715	20,882
二輪車リサイクル引当金	1,183	—
その他の引当金	407	1,529
その他	7,978	8,147
固定負債合計	358,111	302,401
負債合計	737,810	667,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,342	85,666
資本剰余金	60,824	98,147
利益剰余金	180,880	199,190
自己株式	△677	△681
株主資本合計	289,369	382,323
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,039	2,719
土地再評価差額金	10,208	10,186
為替換算調整勘定	△91,220	△120,977
評価・換算差額等合計	△76,971	△108,070
新株予約権	72	102
少数株主持分	36,796	36,454
純資産合計	249,266	310,809
負債純資産合計	987,077	978,343

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨て)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	1,153,642	1,294,131
売上原価	951,350	998,565
売上総利益	202,292	295,565
販売費及び一般管理費	264,872	244,256
営業利益又は営業損失(△)	△62,580	51,308
営業外収益		
受取利息	8,367	8,734
受取配当金	532	676
持分法による投資利益	1,911	2,516
為替差益	—	4,072
その他	12,443	13,071
営業外収益合計	23,255	29,071
営業外費用		
支払利息	9,984	8,023
早期退職制度費用	35	—
販売金融関連費用	1,378	—
販売金融資産評価差損	3,056	321
為替差損	2,559	—
その他	12,001	5,892
営業外費用合計	29,015	14,238
経常利益又は経常損失(△)	△68,340	66,142
特別利益		
固定資産売却益	367	544
投資有価証券売却益	4	34
事業譲渡益	—	106
特別利益合計	372	685
特別損失		
固定資産売却損	531	175
固定資産処分損	1,186	1,038
減損損失	239	6,628
投資有価証券売却損	15	3
リース解約損	—	34
事業構造改善費用	103,729	—
特別損失合計	105,701	7,879
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△173,669	58,947
法人税、住民税及び事業税	14,114	31,671
法人税等還付税額	△13,553	—
法人税等調整額	38,697	126
法人税等合計	39,258	31,798
少数株主利益	3,220	8,849
当期純利益又は当期純損失(△)	△216,148	18,300

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円未満切捨て)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	48,342	48,342
当期変動額		
新株の発行	—	37,323
当期変動額合計	—	37,323
当期末残高	48,342	85,666
資本剰余金		
前期末残高	60,824	60,824
当期変動額		
新株の発行	—	37,323
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	37,323
当期末残高	60,824	98,147
利益剰余金		
前期末残高	392,025	180,880
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△609	—
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	7,045	21
剰余金の配当	△1,432	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△216,148	18,300
連結子会社の増加	—	△12
当期変動額合計	△210,535	18,309
当期末残高	180,880	199,190
自己株式		
前期末残高	△181	△677
当期変動額		
自己株式の取得	△497	△3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△496	△3
当期末残高	△677	△681
株主資本合計		
前期末残高	501,011	289,369
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△609	—
当期変動額		
新株の発行	—	74,647
土地再評価差額金の取崩	7,045	21
剰余金の配当	△1,432	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△216,148	18,300
連結子会社の増加	—	△12
自己株式の取得	△497	△3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△211,032	92,953
当期末残高	289,369	382,323

(単位：百万円未満切捨て)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	100	4,039
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,939	△1,320
当期変動額合計	3,939	△1,320
当期末残高	4,039	2,719
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,992	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,992	—
当期変動額合計	△1,992	—
当期末残高	—	—
土地再評価差額金		
前期末残高	17,254	10,208
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△7,045	△21
当期変動額合計	△7,045	△21
当期末残高	10,208	10,186
為替換算調整勘定		
前期末残高	△125,791	△91,220
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	34,570	△29,757
当期変動額合計	34,570	△29,757
当期末残高	△91,220	△120,977
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△106,443	△76,971
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	29,471	△31,099
当期変動額合計	29,471	△31,099
当期末残高	△76,971	△108,070
新株予約権		
前期末残高	30	72
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	42	30
当期変動額合計	42	30
当期末残高	72	102
少数株主持分		
前期末残高	33,885	36,796
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△57	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,969	△342
当期変動額合計	2,969	△342
当期末残高	36,796	36,454

(単位：百万円未満切捨て)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	428,483	249,266
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△667	—
当期変動額		
新株の発行	—	74,647
土地再評価差額金の取崩	7,045	21
剰余金の配当	△1,432	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△216,148	18,300
連結子会社の増加	—	△12
自己株式の取得	△497	△3
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	32,483	△31,410
当期変動額合計	△178,549	61,543
当期末残高	249,266	310,809

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨て)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△173,669	58,947
減価償却費	53,701	36,594
減損損失	239	6,628
事業構造改善費用	82,819	—
事業譲渡損益(△は益)	—	△106
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,407	263
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,799	1,513
製造物賠償責任引当金の増減額(△は減少)	8,271	△2,165
受取利息及び受取配当金	△8,900	△9,410
支払利息	9,984	8,023
為替差損益(△は益)	153	—
持分法による投資損益(△は益)	△1,911	△2,516
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	163	△369
有形及び無形固定資産処分損益(△は益)	1,186	1,038
投資有価証券売却損益(△は益)	10	△30
売上債権の増減額(△は増加)	61,028	△6,774
たな卸資産の増減額(△は増加)	116,810	△8,394
仕入債務の増減額(△は減少)	△55,858	22,377
その他	△18,617	6,160
小計	80,618	111,779
利息及び配当金の受取額	9,955	11,213
利息の支払額	△11,125	△8,613
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△5,351	△9,848
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,096	104,531
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,042	△3,252
定期預金の払戻による収入	484	1,959
有形及び無形固定資産の取得による支出	△47,786	△31,867
有形及び無形固定資産の売却による収入	7,187	2,048
投資有価証券の取得による支出	△0	△3
投資有価証券の売却による収入	60	51
長期貸付けによる支出	△3,972	△4,437
長期貸付金の回収による収入	204	971
事業譲渡による収入	—	250
その他	△421	△3,352
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,285	△37,632

(単位：百万円未満切捨て)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△215,013	△45,711
長期借入れによる収入	209,343	21,719
長期借入金の返済による支出	△21,807	△38,473
少数株主からの払込みによる収入	16	—
社債の償還による支出	△3	—
株式の発行による収入	—	74,647
配当金の支払額	△1,432	—
少数株主への配当金の支払額	△2,011	△6,355
自己株式の純増減額 (△は増加)	△496	△3
その他	△617	△526
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,022	5,296
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,066	△5,605
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,854	66,590
現金及び現金同等物の期首残高	134,364	137,219
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	68
現金及び現金同等物の期末残高	137,219	203,878

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はありません。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>連結の範囲に関する事項 連結子会社 107社</p> <p>主要会社名： Yamaha Motor Corporation, U.S.A.、 Yamaha Motor Europe N.V.、 PT.Yamaha Indonesia Motor Manufacturing</p> <p>(除外) 6社： ヤマハマリン(株)、 (株)イー・アンド・エス、 Yamaha Motor Polska Sp. z o.o.、 Yamaha Motor Hungary Kft.、 Yamaha Motor Austria GmbH.、 Yamaha Motor Czech spol. s r.o.</p> <p>非連結子会社 12社 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等を考慮した場合、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。なお、うち7社につきましては、持分法を適用しています。</p>	<p>連結の範囲に関する事項 連結子会社 104社</p> <p>主要会社名： Yamaha Motor Corporation, U.S.A.、 Yamaha Motor Europe N.V.、 PT.Yamaha Indonesia Motor Manufacturing</p> <p>(新規) 1社： Yamaha Motor Sanayi ve Ticaret Limited Sirketi</p> <p>(除外) 4社： (株)ティー・シー、 ヤマハボーディングシステム(株)、 ヤマハボーディングクリエイト(株)、 TYM Marketing Co., Ltd.</p> <p>非連結子会社 11社 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等を考慮した場合、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。なお、うち7社につきましては、持分法を適用しています。</p>
<p>持分法の適用に関する事項 持分法適用会社 33社</p> <p>主要会社名： 重慶建設・雅馬哈摩托車有限公司、 株洲建設雅馬哈摩托車有限公司、 サクラ工業(株)、 Industria Mexicana de Equipo Marino, S.A. de C.V.</p> <p>持分法適用外の非連結子会社5社及び関連会社2社については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっています。</p>	<p>持分法の適用に関する事項 持分法適用会社 33社</p> <p>主要会社名： 重慶建設・雅馬哈摩托車有限公司、 株洲建設雅馬哈摩托車有限公司、 サクラ工業(株)、 Industria Mexicana de Equipo Marino, S.A. de C.V.</p> <p>持分法適用外の非連結子会社4社及び関連会社2社については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっています。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>重要な引当金の計上基準</p> <p>(ホ) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しています。</p>	<p>重要な引当金の計上基準</p> <p>(ホ) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しています。</p> <p>当該変更が当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

なお、上記「連結の範囲に関する事項」、「持分法の適用に関する事項」、「重要な引当金の計上基準」以外の事項は、最近の有価証券報告書（平成22年3月26日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しています。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の原則及び手続きの変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)が適用されたことに伴い、連結決算上必要な修正を行っています。</p> <p>当該変更が当連結会計年度の損益、当連結会計年度末の利益剰余金及び少数株主持分に与える影響は軽微です。</p>	—
<p>(「リース取引に関する会計基準」等の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。</p> <p>当該変更が当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。</p>	—
<p>(重要なヘッジ会計処理等の方法の変更)</p> <p>従来、ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ取引に関しては繰延ヘッジ処理を、振当処理の要件を満たす為替予約に関しては振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップに関しては特例処理を適用していましたが、当連結会計年度より、当社グループのヘッジ方針等を見直したことに伴い、デリバティブ取引が、当社グループの連結財務諸表に与える影響を適切に反映させるため、時価をもって計上する方法に変更しました。</p> <p>なお、取引発生時以前に為替予約等を付することにより決済円貨額が確定している取引については、当該円貨額を付す処理を行っていましたが、上記変更に伴い、当該取引をより適切に反映する為替相場(取引発生時の直物為替相場)によって換算する方法に変更しています。</p> <p>当該変更が当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。</p>	—

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
—	(「企業結合に関する会計基準」等の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しています。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(連結貸借対照表) ① 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ230,378百万円、49,119百万円、39,399百万円です。 ② 「その他の引当金(固定負債)」は、前連結会計年度は「その他(固定負債)」に含めて表示しておりましたが、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年8月10日内閣府令第64号)が適用となったことに伴い当連結会計年度においても区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「その他(固定負債)」に含まれる「その他の引当金(固定負債)」の金額は、624百万円です。	(連結貸借対照表) ① 前連結会計年度まで区分掲記していました流動資産の「繰延税金資産」(当連結会計年度末の残高は3,669百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しています。 ② 前連結会計年度まで区分掲記していました投資その他の資産の「繰延税金資産」(当連結会計年度末の残高は3,797百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しています。 ③ 前連結会計年度まで区分掲記していました流動負債の「未払金」(当連結会計年度末の残高は34,334百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しています。 ④ 前連結会計年度まで区分掲記していました固定負債の「役員退職慰労引当金」(当連結会計年度末の残高は76百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、固定負債の「その他の引当金」に含めて表示しています。 ⑤ 前連結会計年度まで区分掲記していました固定負債の「二輪車リサイクル引当金」(当連結会計年度末の残高は1,228百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、固定負債の「その他の引当金」に含めて表示しています。

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において「固定資産処分損」として掲記されていたものは、「固定資産売却損」を含んでいましたが、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、当連結会計年度より「固定資産処分損」「固定資産売却損」に区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の「固定資産処分損」に含まれる「固定資産売却損」は1,393百万円です。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>① 前連結会計年度まで区分掲記していました営業外費用の「早期退職制度費用」(当連結会計年度は11百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>② 前連結会計年度まで区分掲記していました「法人税等還付税額」(当連結会計年度は△628百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(債権流動化による資金調達プログラムの見直しに伴う影響について)</p> <p>当連結会計年度において当社米国連結子会社Yamaha Motor Corporation, U. S. A.における債権流動化による資金調達プログラムを見直しました。この見直しにより、前連結会計年度までは計上していなかった当該資金調達プログラムの対象となる受取手形及び売掛金、短期借入金を、第2四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表にてそれぞれ600百万米ドル(※)計上しました。</p> <p>また上記の見直しが、キャッシュ・フローに与える影響は実質的には無いため、当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書における影響を除外しています。</p> <p>(※) 平成21年12月末日外貨残高301百万米ドル 12月末日レートで27,698百万円</p>	—

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 516,478百万円	有形固定資産の減価償却累計額 515,876百万円
担保資産 担保提供資産 118,328百万円 担保付債務 67,352	担保資産 担保提供資産 109,739百万円 担保付債務 38,643
偶発債務 408百万円	偶発債務 365百万円
受取手形割引高 1,117百万円	受取手形割引高 1,765百万円
<p>土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価実施日 平成12年3月31日 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に、合理的な調整を行って算定しています。 再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を5,272百万円下回っています。 	<p>土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価実施日 同左 再評価の方法 同左 再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を6,287百万円下回っています。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																
販売費及び一般管理費の主な内訳	販売費及び一般管理費の主な内訳																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">21,910百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">18,871</td></tr> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">29,887</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,768</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,533</td></tr> <tr><td>製造物賠償責任引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,041</td></tr> <tr><td>二輪車リサイクル引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>諸給与</td><td style="text-align: right;">73,560</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,693</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,251</td></tr> </table>	広告宣伝費	21,910百万円	販売促進費	18,871	運送費	29,887	製品保証引当金繰入額	6,768	貸倒引当金繰入額	2,533	製造物賠償責任引当金繰入額	13,041	二輪車リサイクル引当金繰入額	62	諸給与	73,560	賞与引当金繰入額	2,693	退職給付引当金繰入額	3,251	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運送費</td><td style="text-align: right;">30,504百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,476</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,376</td></tr> <tr><td>諸給与</td><td style="text-align: right;">71,392</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,160</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,446</td></tr> </table>	運送費	30,504百万円	製品保証引当金繰入額	15,476	貸倒引当金繰入額	1,376	諸給与	71,392	賞与引当金繰入額	2,160	退職給付引当金繰入額	4,446
広告宣伝費	21,910百万円																																
販売促進費	18,871																																
運送費	29,887																																
製品保証引当金繰入額	6,768																																
貸倒引当金繰入額	2,533																																
製造物賠償責任引当金繰入額	13,041																																
二輪車リサイクル引当金繰入額	62																																
諸給与	73,560																																
賞与引当金繰入額	2,693																																
退職給付引当金繰入額	3,251																																
運送費	30,504百万円																																
製品保証引当金繰入額	15,476																																
貸倒引当金繰入額	1,376																																
諸給与	71,392																																
賞与引当金繰入額	2,160																																
退職給付引当金繰入額	4,446																																
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 62,066百万円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 55,183百万円																																
事業構造改善費用の内訳 事業構造改善費用は、固定資産の減損損失82,819百万円、従業員の早期退職に係る費用20,160百万円、生産体制の整備・再編に係る費用等749百万円です。	—																																

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)			
減損損失及び事業構造改善費用に含まれる減損損失の内容				減損損失の内容			
①減損損失を認識した資産グループの概要				①減損損失を認識した資産グループの概要			
用途	場所	減損損失		用途	場所	減損損失	
		種類	金額(百万円)			種類	金額(百万円)
二輪車事業	静岡県 磐田市、 米国、ブラジル、 フランス、イタリア、 ハンガリー、 他	建物及び構築物	8,701	二輪車事業	インド、他	建物及び構築物	1,369
		機械装置及び運搬具	25,804			機械装置及び運搬具	4,039
		土地	12,242			その他	134
		その他	5,586			無形固定資産	413
		無形固定資産	61			計	5,957
		計	52,398				
マリン事業	静岡県 浜松市、 米国、フランス、 他	建物及び構築物	1,004	遊休資産	静岡県 掛川市、 他	建物及び構築物	309
		機械装置及び運搬具	9,788			機械装置及び運搬具	6
		土地	29			土地	298
		建設仮勘定	624			その他	56
		その他	223			計	670
		無形固定資産	149				
計	11,819						
特機事業	静岡県 掛川市、 米国、 他	建物及び構築物	1,116				
		機械装置及び運搬具	5,914				
		土地	4,795				
		建設仮勘定	1,315				
		その他	944				
		無形固定資産	3				
計	14,091						
その他の事業	静岡県 磐田市、 他	建物及び構築物	406				
		機械装置及び運搬具	3,310				
		土地	54				
		その他	274				
		無形固定資産	6				
計	4,052						
遊休資産	静岡県 浜松市、 他	建物及び構築物	100				
		機械装置及び運搬具	408				
		土地	121				
		建設仮勘定	21				
		その他	37				
		無形固定資産	6				
計	697						
②資産のグルーピングの方法 事業区分をもとに他の資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位でグルーピングを行っています。				②資産のグルーピングの方法 同左			
③減損損失の認識に至った経緯 市場環境の著しい悪化に伴い、二輪車事業、マリン事業、特機事業及びその他の事業について減損損失を認識しました。また、事業の用に供していない遊休資産グループのうち、市場価格が帳簿価額に対して著しく下落した資産について減損損失を認識しました。				③減損損失の認識に至った経緯 主にインドの連結子会社で、当連結会計年度において今後の事業計画を見直した結果、収益性回復に遅れが見込まれることとなりましたので、二輪車事業について減損損失を認識しました。また、事業の用に供していない遊休資産グループのうち、市場価格が帳簿価額に対して著しく下落した資産について減損損失を認識しました。			
④回収可能価額の算定 回収可能価額は、各資産グループ単位の将来キャッシュ・フローを主として割引率4.0%を使用して算出した使用価値と、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、路線価による相続税評価額等を用いて合理的に算出した正味売却価額のいずれか高い額としています。				④回収可能価額の算定 回収可能価額は、主として鑑定評価額又は処分価額を用いて合理的に算出した正味売却価額により算出しています。			
法人税等還付税額 当社米国連結子会社Yamaha Motor Corporation, U. S. A. における過年度の取引に関する法人税等の還付見込み額です。				—			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	286,507,784	0	0	286,507,784

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	134,458	524,176	485	658,149

(注) 株式数の増減の理由は以下のとおりです。

会社法第797条第1項に基づく買取請求による増加	520,000株 ※
単元未満株の買取りによる増加	2,713株
持分法適用会社の取得による増加	1,463株
単元未満株の買増請求による減少	485株

※ 平成21年1月1日付けで当社がヤマハマリン(株)を吸収合併することに反対する株主からの買取請求により取得したものです。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	72
	合計	—	—	—	—	—	72

(注) スtock・オプションとしての第4回新株予約権及び第5回新株予約権の権利行使期間はそれぞれ平成22年6月13日から平成26年6月12日、平成23年6月16日から平成27年6月15日までであり、権利行使期間の初日は当連結会計年度末日現在到来していません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月25日 定時株主総会	普通株式	1,432	5.00	平成20年12月31日	平成21年3月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式（株）	286,507,784	63,250,000	0	349,757,784

(注) 株式数の増減の理由は以下のとおりです。

募集による新株式の発行による増加	55,000,000株
第三者割当による新株式の発行による増加	8,250,000株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式（株）	658,149	2,776	176	660,749

(注) 株式数の増減の理由は以下のとおりです。

単元未満株の買取りによる増加	1,652株
持分法適用会社の取得による増加	1,124株
単元未満株の買増請求による減少	176株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	102
	合計	—	—	—	—	—	102

(注) スtock・オプションとしての第5回新株予約権及び第6回新株予約権の権利行使期間はそれぞれ平成23年6月16日から平成27年6月15日、平成24年6月15日から平成28年6月14日までであり、権利行使期間の初日は当連結会計年度末日現在到来していません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
事業構造改善費用 連結損益計算書に掲記されている事業構造改善費用のうち、減損損失に係る金額です。	—
—	法人税等の支払額又は還付額 当社米国連結子会社Yamaha Motor Corporation, U.S.A.における過年度の取引に関する法人税等の還付額13,835百万円が含まれています。
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 137,328百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 721 流動資産のその他 612	現金及び預金勘定 205,362百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 2,016 流動資産のその他 532
現金及び現金同等物 137,219	現金及び現金同等物 203,878

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(単位：百万円未満切捨て)

	二輪車事業	マリン事業	特機事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	817,058	150,113	100,577	85,893	1,153,642	—	1,153,642
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	77,770	77,770	(77,770)	—
計	817,058	150,113	100,577	163,664	1,231,413	(77,770)	1,153,642
営業費用	821,209	174,387	134,345	164,050	1,293,993	(77,770)	1,216,222
営業損失(△)	△4,151	△24,274	△33,768	△386	△62,580	0	△62,580
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	607,311	169,122	115,082	95,561	987,077	—	987,077
減価償却費	32,521	10,052	3,993	7,134	53,701	—	53,701
減損損失	52,633	12,077	14,183	4,164	83,058	—	83,058
資本的支出	29,932	6,660	3,660	5,780	46,035	—	46,035

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び販売市場等の類似性に基づいています。

2. 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要な製品
二輪車	二輪車、海外生産用部品
マリン	船外機、ウォータービークル、ボート、プール、漁船・和船、ディーゼルエンジン
特機	四輪バギー、サイド・バイ・サイド・ビークル、スノーモビル、ゴルフカー、発電機、除雪機、汎用エンジン
その他	サーフェスマウンター、産業用ロボット、自動車用エンジン、自動車用コンポーネント、自転車、産業用無人ヘリコプター、車椅子、中間部品

3. 営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

4. 遊休資産の減損損失は、遊休資産の属する事業に計上しています。

5. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、平成20年度の法人税法の改正（「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」（平成20年4月30日 財務省令第32号））を契機に、主として機械及び装置の耐用年数を見直しました。これにより、従来と同一の処理方法を適用した場合と比べて、営業費用は「二輪車事業」で353百万円、「マリン事業」で560百万円、「特機事業」で64百万円、「その他の事業」で221百万円増加し、営業損失はそれぞれ同額増加しています。

当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(単位: 百万円未満切捨て)

	二輪車事業	マリン事業	特機事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	905,977	167,141	102,968	118,043	1,294,131	—	1,294,131
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	81,795	81,795	(81,795)	—
計	905,977	167,141	102,968	199,838	1,375,926	(81,795)	1,294,131
営業費用	863,237	166,393	114,221	180,765	1,324,617	(81,795)	1,242,822
営業利益又は営業損失 (△)	42,740	748	△11,252	19,073	51,308	0	51,308
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	609,948	162,026	103,934	102,433	978,343	—	978,343
減価償却費	24,158	5,917	1,789	4,728	36,594	—	36,594
減損損失	6,063	196	146	220	6,628	—	6,628
資本的支出	23,784	3,635	2,460	4,058	33,939	—	33,939

- (注) 1. 事業区分の方法・・・・・・・・・・前連結会計年度に同じ
2. 各事業区分に属する主要な製品・・・・・・・・前連結会計年度に同じ
3. 営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。
4. 遊休資産の減損損失は、遊休資産の属する事業に計上しています。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(単位: 百万円未満切捨て)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	188,276	165,528	197,641	482,370	119,825	1,153,642	—	1,153,642
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	261,973	17,654	3,503	37,098	937	321,167	(321,167)	—
計	450,250	183,183	201,144	519,469	120,762	1,474,810	(321,167)	1,153,642
営業費用	505,833	225,451	210,293	485,912	122,802	1,550,292	(334,069)	1,216,222
営業利益又は 営業損失(△)	△55,582	△42,268	△9,148	33,556	△2,039	△75,481	12,901	△62,580
II 資産	455,349	192,638	119,148	273,632	133,301	1,174,069	(186,991)	987,077

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …………… 米国、カナダ

(2) 欧州 …………… オランダ、フランス、イタリア、スペイン、ロシア

(3) アジア …………… インドネシア、台湾、タイ、シンガポール、ベトナム、中国、インド

(4) その他 …………… ブラジル、オーストラリア、コロンビア、メキシコ

3. 営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

4. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、平成20年度の法人税法の改正（「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」（平成20年4月30日 財務省令第32号））を契機に、主として機械及び装置の耐用年数を見直しました。これにより、従来と同一の処理方法を適用した場合と比べて、「日本」の営業費用は1,199百万円増加し、営業損失は同額増加しています。

当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(単位: 百万円未満切捨て)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	216,353	155,336	165,602	613,350	143,488	1,294,131	—	1,294,131
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	310,881	16,043	3,088	44,843	1,108	375,966	(375,966)	—
計	527,235	171,379	168,691	658,194	144,597	1,670,098	(375,966)	1,294,131
営業費用	529,754	186,102	166,722	602,945	134,337	1,619,862	(377,039)	1,242,822
営業利益又は 営業損失(△)	△2,519	△14,722	1,968	55,248	10,259	50,235	1,073	51,308
II 資産	560,568	136,031	105,725	277,110	131,918	1,211,353	(233,010)	978,343

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …………… 米国、カナダ

(2) 欧州 …………… オランダ、フランス、イタリア、スペイン、ロシア

(3) アジア …………… インドネシア、ベトナム、タイ、台湾、中国、シンガポール、インド

(4) その他 …………… ブラジル、オーストラリア、コロンビア、メキシコ

3. 営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(単位: 百万円未満切捨て)

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高	166,330	201,950	500,442	154,481	1,023,205
II 連結売上高					1,153,642
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	14.4%	17.5%	43.4%	13.4%	88.7%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …………… 米国、カナダ

(2) 欧州 …………… イタリア、フランス、スペイン、ロシア、ドイツ

(3) アジア …………… インドネシア、ベトナム、タイ、中国、台湾、インド

(4) その他 …………… ブラジル、オーストラリア、南アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高です。

当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(単位: 百万円未満切捨て)

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高	156,676	170,371	644,881	179,824	1,151,752
II 連結売上高					1,294,131
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	12.1%	13.2%	49.8%	13.9%	89.0%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …………… 米国、カナダ

(2) 欧州 …………… フランス、イタリア、ドイツ、英国、ロシア

(3) アジア …………… インドネシア、ベトナム、タイ、中国、台湾、インド

(4) その他 …………… ブラジル、オーストラリア、南アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高です。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 743円04銭	1株当たり純資産額 785円61銭
1株当たり当期純損失金額(△) △755円92銭	1株当たり当期純利益金額 55円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 55円50銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	249,266	310,809
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	36,869	36,557
(うち新株予約権)	(72)	(102)
(うち少数株主持分)	(36,796)	(36,454)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	212,397	274,252
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	285,849,635	349,097,035

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△216,148	18,300
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△216,148	18,300
普通株式の期中平均株式数(株)	285,942,863	329,735,395
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		—
普通株式増加数(株)		3,766
(うち新株予約権)		(3,766)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	当連結会計年度の潜在株式 調整後1株当たり当期純利 益金額については、1株当 たり当期純損失金額である ため記載していません。	平成20年5月29日取締役会 決議ストック・オプション (株式の数 75,500株) 平成22年5月28日取締役会 決議ストック・オプション (株式の数 56,500株)

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券関係、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しています。

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について

当社は、平成23年2月15日開催の取締役会において、平成23年3月24日開催予定の第76期定時株主総会に、以下のとおり「資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の件」について付議することを決定しました。

1. 資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

今後の機動的な資本政策及び将来の株主への配当に備えるため、繰越利益剰余金の欠損填補を目的として、資本準備金及び利益準備金の額を減少し剰余金の処分を行います。

2. 資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の方法

(1) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少しその他資本剰余金に、利益準備金の全額を減少し繰越利益剰余金に振替えるものです。

① 減少する準備金の項目及びその額

資本準備金	23,814,148,434円
-------	-----------------

利益準備金	3,775,736,564円
-------	----------------

② 増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金	23,814,148,434円
----------	-----------------

繰越利益剰余金	3,775,736,564円
---------	----------------

③ 減少後の準備金の項目及びその額

資本準備金	73,941,967,288円
-------	-----------------

利益準備金	0円
-------	----

(2) 会社法第452条の規定に基づき、上記資本準備金振替後のその他資本剰余金をさらに繰越利益剰余金に振替え、欠損を填補します。

① 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金	23,565,474,829円
----------	-----------------

② 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金	23,565,474,829円
---------	-----------------

3. 資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の日程

(1) 取締役会決議日 平成23年2月15日

(2) 株主総会決議日 平成23年3月24日 (予定)

(3) 効力発生日 平成23年3月24日 (予定)

なお、本件は会社法第449条第1項但書の要件に該当するため、債権者異議申述の手続は発生しません。

4. 今後の見通し

本件は、純資産の部の勘定の振替処理となりますので、当社の純資産の額の変動はなく、本件が業績に与える影響はありません。なお、上記の内容につきましては、平成23年3月24日開催予定の第76期定時株主総会において承認可決されることを条件としています。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円未満切捨て)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,126	96,397
受取手形	2,675	4,293
売掛金	41,001	43,497
商品及び製品	27,966	32,130
仕掛品	15,069	13,272
原材料及び貯蔵品	10,085	11,503
前渡金	505	463
前払費用	470	442
未収入金	7,169	8,643
短期貸付金	13,919	39,156
その他	200	498
貸倒引当金	△1,406	△1,783
流動資産合計	152,785	248,516
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	35,018	32,823
構築物(純額)	1,882	1,780
機械及び装置(純額)	8,056	8,110
船舶(純額)	85	59
車両運搬具(純額)	96	227
工具、器具及び備品(純額)	3,262	3,029
土地	48,483	48,290
建設仮勘定	4,943	2,781
有形固定資産合計	101,829	97,104
無形固定資産		
借地権	534	514
その他	156	138
無形固定資産合計	691	653
投資その他の資産		
投資有価証券	19,127	17,172
関係会社株式	126,804	126,745
出資金	3	3
関係会社出資金	21,320	21,472
長期貸付金	21	21
従業員に対する長期貸付金	23	17
関係会社長期貸付金	1,740	1,443
長期前払費用	48	45
差入保証金	1,078	824
その他	—	3
貸倒引当金	△69	△74
投資その他の資産合計	170,099	167,674
固定資産合計	272,620	265,432
資産合計	425,406	513,948

(単位：百万円未満切捨て)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,875	4,781
設備関係支払手形	272	259
買掛金	40,680	49,803
短期借入金	3,451	6,284
1年内返済予定の長期借入金	23,800	47,850
リース債務	40	32
未払金	23,673	11,833
設備関係未払金	3,918	3,596
未払費用	3,822	3,884
未払法人税等	110	—
繰延税金負債	271	34
前受金	1,396	1,994
預り金	2,048	1,594
賞与引当金	3,895	4,175
製品保証引当金	14,138	18,458
その他	1,356	448
流動負債合計	125,752	155,033
固定負債		
長期借入金	188,000	140,150
リース債務	1,083	1,055
繰延税金負債	1,033	869
再評価に係る繰延税金負債	7,024	7,009
退職給付引当金	26,167	26,224
役員退職慰労引当金	110	31
製造物賠償責任引当金	10,504	8,959
二輪車リサイクル引当金	1,183	1,228
投資損失引当金	713	109
その他	669	672
固定負債合計	236,490	186,310
負債合計	362,243	341,343

(単位：百万円未満切捨て)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,342	85,666
資本剰余金		
資本準備金	60,432	97,756
その他資本剰余金	391	391
資本剰余金合計	60,824	98,147
利益剰余金		
利益準備金	3,775	3,775
その他利益剰余金		
特別償却準備金	30	22
圧縮記帳積立金	330	327
繰越利益剰余金	△63,812	△27,690
利益剰余金合計	△59,675	△23,565
自己株式	△638	△640
株主資本合計	48,852	159,608
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,029	2,706
土地再評価差額金	10,208	10,186
評価・換算差額等合計	14,237	12,893
新株予約権	72	102
純資産合計	63,162	172,604
負債純資産合計	425,406	513,948

(2) 損益計算書

(単位：百万円未満切捨て)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	401,828	470,134
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	45,485	27,966
当期製品製造原価	307,696	351,949
当期商品及び製品仕入高	51,822	56,858
合計	405,003	436,774
他勘定振替高	2,430	3,005
商品及び製品期末たな卸高	27,966	32,130
商品及び製品売上原価	374,607	401,638
その他の原価	4,125	5,939
売上原価合計	378,732	407,578
売上総利益	23,095	62,556
販売費及び一般管理費	78,394	71,300
営業損失(△)	△55,299	△8,743
営業外収益		
受取利息	439	272
受取配当金	10,588	64,884
為替差益	—	2,581
その他	4,508	3,359
営業外収益合計	15,535	71,097
営業外費用		
支払利息	2,658	2,813
寄付金	870	—
転進支援金	35	—
為替差損	1,815	—
投資有価証券評価損	44	480
関係会社株式評価損	11,922	13,808
その他	4,192	1,519
営業外費用合計	21,540	18,621
経常利益又は経常損失(△)	△61,303	43,731
特別利益		
固定資産売却益	72	148
投資有価証券売却益	1	28
事業譲渡益	—	106
子会社清算益	—	39
抱合せ株式消滅差益	10,842	—
特別利益合計	10,915	322
特別損失		
固定資産売却損	104	8
固定資産処分損	757	300
減損損失	239	196
投資有価証券売却損	5	3
関係会社株式売却損	9	—
事業構造改善費用	79,377	—
特別損失合計	80,493	508
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△130,881	43,545
法人税、住民税及び事業税	1,972	7,732
法人税等調整額	25,581	△275
法人税等合計	27,553	7,457
当期純利益又は当期純損失(△)	△158,435	36,088

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円未満切捨て)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	48,342	48,342
当期変動額		
新株の発行	—	37,323
当期変動額合計	—	37,323
当期末残高	48,342	85,666
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	60,432	60,432
当期変動額		
新株の発行	—	37,323
当期変動額合計	—	37,323
当期末残高	60,432	97,756
その他資本剰余金		
前期末残高	391	391
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	391	391
資本剰余金合計		
前期末残高	60,824	60,824
当期変動額		
新株の発行	—	37,323
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	37,323
当期末残高	60,824	98,147
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,775	3,775
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,775	3,775
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	40	30
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△9	△8
当期変動額合計	△9	△8
当期末残高	30	22

(単位：百万円未満切捨て)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
圧縮記帳積立金		
前期末残高	333	330
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△3	△3
当期変動額合計	△3	△3
当期末残高	330	327
別途積立金		
前期末残高	86,465	—
当期変動額		
別途積立金の取崩	△86,465	—
当期変動額合計	△86,465	—
当期末残高	—	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,194	△63,812
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	9	8
圧縮記帳積立金の取崩	3	3
別途積立金の取崩	86,465	—
土地再評価差額金の取崩	7,045	21
剰余金の配当	△1,432	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△158,435	36,088
分割型の会社分割による減少	△664	—
当期変動額合計	△67,007	36,121
当期末残高	△63,812	△27,690
利益剰余金合計		
前期末残高	93,810	△59,675
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	0	0
圧縮記帳積立金の取崩	0	0
別途積立金の取崩	0	—
土地再評価差額金の取崩	7,045	21
剰余金の配当	△1,432	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△158,435	36,088
分割型の会社分割による減少	△664	—
当期変動額合計	△153,486	36,110
当期末残高	△59,675	△23,565

(単位：百万円未満切捨て)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
自己株式		
前期末残高	△154	△638
当期変動額		
自己株式の取得	△484	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△484	△1
当期末残高	△638	△640
株主資本合計		
前期末残高	202,822	48,852
当期変動額		
新株の発行	—	74,647
土地再評価差額金の取崩	7,045	21
剰余金の配当	△1,432	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△158,435	36,088
分割型の会社分割による減少	△664	—
自己株式の取得	△484	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△153,970	110,756
当期末残高	48,852	159,608
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	68	4,029
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,960	△1,322
当期変動額合計	3,960	△1,322
当期末残高	4,029	2,706
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,322	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,322	—
当期変動額合計	△1,322	—
当期末残高	—	—
土地再評価差額金		
前期末残高	17,254	10,208
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,045	△21
当期変動額合計	△7,045	△21
当期末残高	10,208	10,186

(単位：百万円未満切捨て)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	18,645	14,237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,407	△1,344
当期変動額合計	△4,407	△1,344
当期末残高	14,237	12,893
新株予約権		
前期末残高	30	72
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42	30
当期変動額合計	42	30
当期末残高	72	102
純資産合計		
前期末残高	221,498	63,162
当期変動額		
新株の発行	—	74,647
土地再評価差額金の取崩	7,045	21
剰余金の配当	△1,432	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△158,435	36,088
分割型の会社分割による減少	△664	—
自己株式の取得	△484	△2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,365	△1,313
当期変動額合計	△158,336	109,442
当期末残高	63,162	172,604

(4) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はありません。	同左

(5) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>引当金の計上基準</p> <p>(5) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理しています。</p>	<p>引当金の計上基準</p> <p>(5) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p> </p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しています。</p> <p>当該変更が当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

(6) 重要な会計方針の変更
会計処理の原則又は手続きの変更

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(「リース取引に関する会計基準」等の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。</p> <p>当該変更が当事業年度の損益に与える影響は軽微です。</p>	<p>—</p>
<p>(重要なヘッジ会計処理等の方法の変更)</p> <p>従来、ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ取引に関しては繰延ヘッジ処理を、振当処理の要件を満たす為替予約に関しては振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップに関しては特例処理を適用していましたが、当事業年度より、当社のヘッジ方針等を見直したことに伴い、デリバティブ取引が、当社の財務諸表に与える影響を適切に反映させるため、時価をもって計上する方法に変更しました。</p> <p>なお、取引発生時以前に為替予約等を付することにより決済円貨額が確定している取引については、当該円貨額を付す処理を行っていましたが、上記変更に伴い、当該取引をより適切に反映する為替相場(取引発生時の直物為替相場)によって換算する方法に変更しています。</p> <p>これにより、営業損失は1,382百万円、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ761百万円増加しています。</p>	<p>—</p>
<p>—</p>	<p>(「企業結合に関する会計基準」等の適用)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しています。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>① 前事業年度の売上原価において「海上運賃・保険料等」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上させるため、当事業年度より「その他の原価」に表示を変更しています。</p> <p>② 従来、営業外費用において「有価証券減損額」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上させるため、当事業年度より「投資有価証券評価損」「関係会社株式評価損」に区分掲記しています。 なお、前事業年度の営業外費用には「投資有価証券評価損」「関係会社株式評価損」はありません。</p> <p>③ 前事業年度において「固定資産処分損」として掲記されていたものは、「固定資産売却損」を含んでいましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上させるため、当事業年度より「固定資産処分損」「固定資産売却損」に区分掲記しています。 なお、前事業年度の「固定資産処分損」に含まれる「固定資産売却損」は、389百万円です。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>① 前事業年度まで区分掲記していました営業外費用の「寄付金」(当事業年度は166百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>② 前事業年度まで区分掲記していました営業外費用の「転進支援金」(当事業年度は11百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しています。</p>

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について

当社は、平成23年2月15日開催の取締役会において、平成23年3月24日開催予定の第76期定時株主総会に、以下のとおり「資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の件」について付議することを決定しました。

1. 資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

今後の機動的な資本政策及び将来の株主への配当に備えるため、繰越利益剰余金の欠損填補を目的として、資本準備金及び利益準備金の額を減少し剰余金の処分を行います。

2. 資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の方法

(1) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少しその他資本剰余金に、利益準備金の全額を減少し繰越利益剰余金に振替えるものです。

① 減少する準備金の項目及びその額

資本準備金	23,814,148,434円
利益準備金	3,775,736,564円

② 増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金	23,814,148,434円
繰越利益剰余金	3,775,736,564円

③ 減少後の準備金の項目及びその額

資本準備金	73,941,967,288円
利益準備金	0円

(2) 会社法第452条の規定に基づき、上記資本準備金振替後のその他資本剰余金をさらに繰越利益剰余金に振替え、欠損を填補します。

① 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金	23,565,474,829円
----------	-----------------

② 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金	23,565,474,829円
---------	-----------------

3. 資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の日程

- (1) 取締役会決議日 平成23年2月15日
- (2) 株主総会決議日 平成23年3月24日(予定)
- (3) 効力発生日 平成23年3月24日(予定)

なお、本件は会社法第449条第1項但書の要件に該当するため、債権者異議申述の手続は発生しません。

4. 今後の見通し

本件は、純資産の部の勘定の振替処理となりますので、当社の純資産の額の変動はなく、本件が業績に与える影響はありません。なお、上記の内容につきましては、平成23年3月24日開催予定の第76期定時株主総会において承認可決されることを条件としています。

6. その他

役員の変動

平成23年3月24日付の役員の変動につきましては平成22年12月21日に公表しています。
詳細は当社H/Pをご参照下さい。

(<http://www.yamaha-motor.co.jp/news/>)